



2022年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 シミックホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2309 URL <https://www.cmicgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 望月 渉

TEL 03-6779-8000

四半期報告書提出予定日 2022年5月12日

配当支払開始予定日

2022年6月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	51,769	34.0	5,743	166.1	6,169	160.5	3,503	186.6
2021年9月期第2四半期	38,645	0.8	2,158	9.5	2,368	0.0	1,222	17.4

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 3,210百万円 (76.9%) 2021年9月期第2四半期 1,815百万円 (34.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	194.07	—
2021年9月期第2四半期	67.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第2四半期	97,228	37,009	28.5	1,544.51
2021年9月期	91,192	34,485	27.5	1,385.55

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 27,719百万円 2021年9月期 25,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	5.00	—	28.50	33.50
2022年9月期	—	5.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	29.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	13.1	7,600	54.4	7,800	53.2	3,900	92.7	217.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、対前期増減率は組替前の2021年9月期連結通期業績を基礎に計算しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期2Q	18,923,569 株	2021年9月期	18,923,569 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年9月期2Q	976,200 株	2021年9月期	833,290 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期2Q	18,054,229 株	2021年9月期2Q	18,090,370 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2022年9月期2Q166,000株、2021年9月期166,000株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年9月期2Q166,000株、2021年9月期2Q166,000株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年5月11日(水)に機関投資家及び証券アナリスト向けに、オンライン説明会を開催する予定です。説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当連結会計年度の概況]

当社グループは、製薬企業のバリューチェーンを全面的に支援する独自の事業モデルPVC (Pharmaceutical Value Creator) を持続的成長の基盤として、“個々人の健康価値を最大化”する事業モデルPHVC (“Personal Health Value Creator”) への展開を目指しております。創業30年の節目にあたる2022年9月期を第三創業元年と位置付け、新規の創薬基盤技術による医薬品開発やデジタル化への対応を強化するとともに、ヘルスケア分野へ事業領域を広げ、予防から診断、治療、予後に至る疾患のトータルケアの支援等を推進してまいります。ポストコロナの事業環境を見据え、持続的成長に向けたグループ経営基盤の強化と飛躍を図っていく方針です。

2021年11月策定の中期計画 (FY2022-2025) に掲げた重点課題①ヘルスケアビジネスの進展、②疾患予防・治療の研究開発から販売まで総合的な支援の強化、③社会的有益性の高い事業を通じたサステナブルな社会への貢献に対し、PVCモデルを展開する「製薬ソリューション」と、医療機関や自治体等を通じて個人の健康に寄与する「ヘルスケアソリューション」として推進してまいります。

[当第2四半期連結累計期間の業績]

当第2四半期連結累計期間においては、中期計画の重点課題への取り組みとして、デジタルと人材の両面から地域社会を支える自治体向けビジネスソリューションの提案や、医薬品開発及び製造等の新規受託案件獲得に向けた営業活動に注力しました。

2022年2月ロシアによるウクライナ侵攻により社会情勢が不安定となり、事業への影響が懸念される状況が続いておりますが、当第2四半期連結累計期間までの当社グループへの影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主にヘルスケアソリューションセグメントにおける新型コロナウイルス感染症のワクチン開発及び接種支援業務等の大幅な伸長により、売上高51,769百万円 (前年同期比34.0%増)、営業利益5,743百万円 (前年同期比166.1%増)、経常利益6,169百万円 (前年同期比160.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,503百万円 (前年同期比186.6%増) と、前年同期を大幅に上回りました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	38,645	51,769	+13,123	+34.0
製薬ソリューション	33,566	36,820	+3,254	+9.7
ヘルスケアソリューション	5,348	15,262	+9,913	+185.4
調整額	△269	△314	△44	—
営業利益	2,158	5,743	+3,584	+166.1
製薬ソリューション	2,686	2,326	△359	△13.4
ヘルスケアソリューション	152	4,182	+4,030	+2,650.4
調整額	△679	△765	△86	—
経常利益	2,368	6,169	+3,800	+160.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,222	3,503	+2,281	+186.6

※第1四半期連結会計期間より収益認識に関する会計基準等を適用しております。影響額については、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) に記載のとおりであります。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当社グループの報告セグメントは、2022年9月期より「製薬ソリューション」及び「ヘルスケアソリューション」の2セグメントに変更しております。セグメント別の業績の前年同期比増減額及び率につきましては、当該変更後の区分に基づいて比較しております。

詳細は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) に記載のとおりであります。

＜製薬ソリューション＞

製薬企業のバリューチェーンに対し、CRO（医薬品開発支援）事業、CDMO（医薬品製剤開発・製造支援）事業、Market Solutions（医薬品営業支援、オーファンドラッグ等の開発・製造販売・流通）事業を通じてソリューションを提供するPVC（Pharmaceutical Value Creator）事業モデルを展開しています。

売上高につきましては、全事業において伸長したことにより36,820百万円（前年同期比9.7%増）となりました。一方、営業利益につきましては、CRO事業の非臨床業務において一部プロジェクトの採算が低下したこと、CDMO事業の米国において業績回復が遅れたこと等により2,326百万円（前年同期比13.4%減）と、増収減益になりました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、従来の方法に比べて、売上高1,113百万円増加、セグメント利益は40百万円増加しております。

CRO事業

- ・売上高は前年同期を上回る
- ・新型コロナウイルス感染症以外の開発案件の引き合いが増加
- ・Science 37®とDecentralized Clinical Trial（DCT）促進と医薬品開発のスピードアップに向けたパートナーシップを締結
- ・バイオアナリス業務において、次世代バイオ医薬品や遺伝子治療薬など、モダリティの多様化が進む先端領域の創薬支援

CDMO事業

- ・売上高は前年同期を上回る
- ・エネルギーコストが増加傾向
- ・新型コロナウイルス感染症拡大やジェネリック品質問題の影響に対し、安定供給の確保に向けたニーズが拡大
- ・米国の新規案件獲得に注力

Market Solutions事業

- ・売上高は前年同期を上回る
- ・MR派遣業務において新規案件の獲得と既存案件が順調に進捗

＜ヘルスケアソリューション＞

医療関連施設及び医療従事者等を総合的に支援するSite Support Solutions事業と、個人及び自治体等にヘルスケアの新たなエコシステムを用いたソリューションを提供するHealthcare Revolution事業で構成しております。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン開発及び接種支援業務等の大幅な伸長により15,262百万円（前年同期比185.4%増）、営業利益につきましても4,182百万円（前年同期比2,650.4%増）と、増収増益になりました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、従来の方法に比べて、売上高150百万円増加、セグメント利益は29百万円増加しております。

Site Support Solutions事業

- ・売上高は前年同期を大幅に上回る
- ・新型コロナウイルス感染症のワクチン及び治療薬等開発、コールセンター案件の増加
- ・臨床試験（研究）をはじめとする医療機関向け支援ニーズも拡大
- ・アカデミアとの連携を促進

Healthcare Revolution事業

- ・売上高は前年同期を大幅に上回る
- ・新型コロナウイルス感染症のワクチン接種支援業務等が大幅に増加
- ・疾病予防・健康情報やIT技術を融合したビジネスの拡大に取り組む
- ・地方自治体との連携を促進
- ・Healthcare Communication Channelとしてharmo®のPHR等への活用推進

[経常利益]

当第2四半期連結累計期間の経常利益は6,169百万円（前年同期比160.5%増）となりました。

なお、営業外収益として為替差益等530百万円、営業外費用として支払利息等104百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は3,503百万円（前年同期比186.6%増）となりました。

特別損失として固定資産除却損及び投資有価証券評価損51百万円、法人税等として2,631百万円、非支配株主に帰属する四半期純損失として17百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で6,035百万円増加し、97,228百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産、有形固定資産、現金及び預金等の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で3,512百万円増加し、60,218百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」、長期借入金、賞与引当金等の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で2,523百万円増加し、37,009百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の通期業績見通しにつきましては、今後の新型コロナウイルス感染症関連の業務の見通しや、ウクライナ情勢による事業への影響について、現時点で入手可能な情報に基づき、見通しに織り込んでおります。

新型コロナウイルス感染症関連の業務につきましては、治療薬及びワクチン開発案件の継続が見込まれる一方、当第2四半期連結累計期間の業績を牽引してきた大規模なワクチン接種案件が減少する見通しです。

ウクライナ情勢の影響としては、当社グループはロシア・ウクライナ両国において拠点展開しておりませんが、両国における臨床試験の中止・延期や、物流の混乱による原材料や医療機器等の資材調達の遅延等により、受託案件の計画に変更が生じる可能性があります。また、エネルギーや物流コストの上昇による利益への影響が想定されます。

以上のことから、2022年9月期の通期業績見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症のワクチン開発及び接種支援業務等が引き続き堅調に推移したことを踏まえ、売上高97,000百万円、営業利益7,600百万円、経常利益7,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円にそれぞれ上方修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	95,000	6,000	5,800	3,000	165.82
今回修正予想 (B)	97,000	7,600	7,800	3,900	217.30
増減額 (B-A)	2,000	1,600	2,000	900	-
増減率 (%)	2.1	26.7	34.5	30.0	-
(ご参考) 前期実績 (2021年9月期)	85,788	4,920	5,091	2,023	111.85

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,381	10,499
受取手形及び売掛金	18,065	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,694
商品及び製品	560	409
仕掛品	4,715	4,359
原材料及び貯蔵品	2,503	2,756
その他	3,409	3,706
貸倒引当金	△59	△57
流動資産合計	38,577	42,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,914	14,711
機械装置及び運搬具（純額）	10,120	9,839
土地	6,570	6,818
その他（純額）	8,484	10,650
有形固定資産合計	40,089	42,019
無形固定資産		
のれん	54	43
その他	1,907	2,136
無形固定資産合計	1,961	2,179
投資その他の資産		
投資有価証券	2,813	2,662
敷金及び保証金	1,974	1,975
その他	6,387	6,654
貸倒引当金	△611	△631
投資その他の資産合計	10,564	10,661
固定資産合計	52,615	54,860
資産合計	91,192	97,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,034	1,203
短期借入金	918	900
1年内返済予定の長期借入金	3,652	3,603
未払法人税等	3,312	2,774
賞与引当金	3,138	3,845
役員賞与引当金	89	—
受注損失引当金	1,307	1,443
その他	14,370	14,397
流動負債合計	27,823	28,166
固定負債		
長期借入金	12,469	13,808
退職給付に係る負債	10,258	10,641
その他	6,156	7,602
固定負債合計	28,883	32,052
負債合計	56,706	60,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,100	6,093
利益剰余金	16,600	19,651
自己株式	△1,546	△1,764
株主資本合計	24,242	27,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	585
為替換算調整勘定	△1	△29
退職給付に係る調整累計額	182	95
その他の包括利益累計額合計	822	651
非支配株主持分	9,420	9,289
純資産合計	34,485	37,009
負債純資産合計	91,192	97,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	38,645	51,769
売上原価	30,333	39,220
売上総利益	8,312	12,548
販売費及び一般管理費	6,153	6,805
営業利益	2,158	5,743
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	159	467
持分法による投資利益	20	—
その他	145	61
営業外収益合計	326	530
営業外費用		
支払利息	64	74
その他	52	29
営業外費用合計	116	104
経常利益	2,368	6,169
特別利益		
債務免除益	116	—
特別利益合計	116	—
特別損失		
固定資産除却損	25	43
投資有価証券評価損	32	8
特別損失合計	58	51
税金等調整前四半期純利益	2,426	6,117
法人税等	1,004	2,631
四半期純利益	1,421	3,486
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	199	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,222	3,503

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,421	3,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△57
為替換算調整勘定	39	△96
退職給付に係る調整額	323	△121
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	393	△275
四半期包括利益	1,815	3,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,607	3,332
非支配株主に係る四半期包括利益	207	△122

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,426	6,117
減価償却費	2,508	2,533
のれん償却額	10	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	17
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	64	74
為替差損益 (△は益)	△27	△48
持分法による投資損益 (△は益)	△20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,567	△2,264
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△274	△124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186	146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△234	703
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	636	216
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	8
固定資産除却損	25	43
債務免除益	△116	—
助成金収入	△91	△11
前受金の増減額 (△は減少)	491	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△321
未払費用の増減額 (△は減少)	△177	12
その他	△976	592
小計	2,542	7,706
利息及び配当金の受取額	46	0
利息の支払額	△75	△74
法人税等の支払額	△510	△3,633
助成金の受取額	86	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,089	4,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,280	△2,990
投資有価証券の取得による支出	△50	△30
無形固定資産の取得による支出	△429	△566
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	—
敷金及び保証金の差入による支出	△28	△31
敷金及び保証金の回収による収入	40	36
その他	16	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,730	△3,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	△18
長期借入れによる収入	5,800	3,200
長期借入金の返済による支出	△1,629	△1,910
自己株式の取得による支出	△0	△218
配当金の支払額	△365	△519
非支配株主への配当金の支払額	—	△8
リース債務の返済による支出	△218	△262
セール・アンド・リースバックによる収入	—	643
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,412	906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,100	956
現金及び現金同等物の期首残高	12,688	9,379
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	60
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,589	10,395

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、すべての義務を履行した時点で収益認識を行っていた一部のサービス提供について、履行が完了した部分に対して顧客から受け取る権利を有している契約において、一定期間にわたり収益の認識を行うこととしました。また、サービス提供に関連して発生する旅費交通費等の一部の経費について、顧客から受け取る対価から第三者へ支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、サービス提供の対価の一部であり、当社及び連結子会社の役割が本人に該当する取引と判断し、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,263百万円増加、売上原価は1,193百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ69百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は67百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」を含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)の仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,500	5,144	38,645	-	38,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	66	203	269	△269	-
計	33,566	5,348	38,915	△269	38,645
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,686	152	2,838	△679	2,158

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△679百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,750	15,018	51,769	-	51,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	243	314	△314	-
計	36,820	15,262	52,083	△314	51,769
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,326	4,182	6,508	△765	5,743

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△765百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、「CRO事業」、「CDMO事業」、「CSO事業」、「ヘルスケア事業」、「IPM事業」としていた従来の報告セグメントを、製薬企業の付加価値向上に貢献する独自の事業モデルPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開する「製薬ソリューション」と、医療機関・自治体等を通じて個人の健康に寄与する「ヘルスケアソリューション」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間において、「製薬ソリューション」の売上高は1,113百万円増加、セグメント利益は40百万円増加し、「ヘルスケアソリューション」の売上高は150百万円増加、セグメント利益は29百万円増加しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 補足情報

受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)		前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製薬ソリューション	33,156	66,227	44,327	77,688	67,851	68,338
ヘルスケアソリューション	7,249	14,026	15,334	16,947	22,164	16,581
合計	40,405	80,254	59,661	94,636	90,015	84,920

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 製薬ソリューションに含まれるCDMO事業の受注残高は、確定注文を受けているもののみを計上しております。顧客から提示を受けている年間ベースでの発注計画等は、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

3. 前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度における受注高及び受注残高は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。